

平成29年度 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による時価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっている。
 - ② 無形固定資産(ソフトウェア)
定額法によっている。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地 宅地1857.24㎡	172,443,265	0	0	172,443,265
小 計	172,443,265	0	0	172,443,265
特定資産				
建物	1,625,234,333	0	57,428,000	1,567,806,333
什器備品	118,498,667	8,510,047	25,889,009	101,119,705
職員退職給付引当資産	1,330,264,512	0	86,694,000	1,243,570,512
愛知県国民健康保険団体連合会積立金	2,353,327,210	214,317	885,550,000	1,467,991,527
国保会館整備等積立金	1,061,630,555	57,831,720	0	1,119,462,275
ソフトウェア	61,868,583	43,501,979	17,884,079	87,486,483
減価償却引当資産	601,394,000	438,464,000	276,199,000	763,659,000
財政調整基金積立資産	493,563,000	530,365,000	493,563,000	530,365,000
小 計	7,645,780,860	1,078,887,063	1,843,207,088	6,881,460,835
合 計	7,818,224,125	1,078,887,063	1,843,207,088	7,053,904,100

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地 宅地1857.24㎡	172,443,265	172,443,265	0	0
小 計	172,443,265	172,443,265	0	0
特定資産				
建物				
国保会館(北館)	264,388,833	0	264,388,833	0
国保会館(南館)	1,303,417,500	0	1,303,417,500	0
什器備品	101,119,705	101,119,705	0	0
職員退職給付引当資産	1,243,570,512	0	0	1,243,570,512
愛知県国民健康保険団体連合会積立金	1,467,991,527	0	1,467,991,527	0
国保会館整備等積立金	1,119,462,275	0	1,119,462,275	0
ソフトウェア	87,486,483	87,469,411	17,072	
減価償却引当資産	763,659,000	0	763,659,000	0
財政調整基金積立資産	530,365,000	0	530,365,000	0
小 計	6,881,460,835	188,589,116	5,449,301,207	1,243,570,512
合 計	7,053,904,100	361,032,381	5,449,301,207	1,243,570,512

5. 担保に供している資産
該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物			
国保会館(北館)	949,900,000	685,511,167	264,388,833
国保会館(南館)	1,921,500,000	618,082,500	1,303,417,500
建 物 計	2,871,400,000	1,303,593,667	1,567,806,333
什器備品	158,070,896	56,951,191	101,119,705
ソフトウェア	320,874,320	233,387,837	87,486,483
小 計	3,350,345,216	1,593,932,695	1,756,412,521
その他の固定資産			
建物附属設備	246,468,000	99,345,562	147,122,438
構築物	2,278,500	987,350	1,291,150
什器備品	1,867,958,610	1,068,861,693	799,096,917
ソフトウェア	3,561,443,877	2,076,090,586	1,485,353,291
リース資産	1,366,008,906	1,360,172,982	5,835,924
小 計	7,044,157,893	4,605,458,173	2,438,699,720
合 計	10,394,503,109	6,199,390,868	4,195,112,241

7. 保険債務等の偶発債務
該当なし。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。
(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金	厚生労働大臣	180,274,139	52,012,026	43,697,049	188,589,116	指定正味財産 国庫補助金
合 計		180,274,139	52,012,026	43,697,049	188,589,116	

9. 重要な後発事象
該当なし。

10. その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
正味財産増減計算書には、診療報酬等を含む。